

令和7年5月19日

自由民主党
政務調査会長 小野寺五典 様

全国老人保健施設連盟
委員長 福嶋啓祐
全国介護事業者政治連盟
会長 久野義博
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会長 大山知子
一般社団法人全国介護事業者協議会
理事長 座小田孝安
一般社団法人介護人材政策研究会
代表理事 天野尊明

**介護分野における更なる賃上げと物価高への対策を可能とする
特段の措置に係る「骨太の方針2025」への明記について（要望）**

介護分野では、令和6年度介護報酬改定において介護職員等処遇改善加算を新設したことに加え、令和6年度補正予算では介護人材確保・職場環境改善等事業により1人あたり5.4万円相当の補助を行う等、様々な施策を通じた賃上げが進められているところです。

しかしながら、その実績を見れば、他産業における賃上げの加速を受け、介護分野との賃金格差は令和5年度（6.9万円/月）から令和6年度（8.3万円/月）へと更に拡大する結果となり、深刻な人材流出が生まれています。

また、依然として厳しい状況にある物価高は、公定価格である介護報酬により運営される介護施設・事業所に著しい影響を与えており、令和6年度補正予算で措置された重点支援地方交付金による下支えをもっても、こうした現状に対抗し得るだけの体力が残されていないのが現実です。

介護関係5団体では4月16日、地域の介護と福祉を考える参議院議員の会（末松信介会長、大家敏志事務局長）による申入れに同行させていただき、これらの現状をお伝えさせていただきましたところ、貴台におかれましてはぜひ、介護分野における更なる賃上げと物価高への対策を可能とする特段の措置について、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025」に明記いただけるよう格段のお力添えを賜りたく、要望いたします。